

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 住金物産株式会社

【英訳名】 Sumikin Bussan Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 天谷雅俊

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目2番7号

【電話番号】 (06) 7634 - 8001

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 前田 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番27号

【電話番号】 (03) 5412 - 5098

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 前田 茂

【縦覧に供する場所】 住金物産株式会社 東京本社  
(東京都港区赤坂八丁目5番27号)  
住金物産株式会社 名古屋支社  
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第86期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第85期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(百万円)	1,027,842	319,737	1,314,974
経常利益	(百万円)	15,304	2,519	20,130
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(百万円)	6,781	763	10,930
純資産額	(百万円)		51,864	49,831
総資産額	(百万円)		441,563	402,047
1株当たり純資産額	(円)		303.13	291.36
1株当たり四半期(当期)純 利益又は四半期純損失( )	(円)	41.35	4.66	66.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		11.3	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	867		7,715
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,083		9,771
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,816		1,683
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		9,104	8,429
従業員数	(名)		4,611	4,473

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、従来、事業の種類別セグメントの事業区分は、「鋼材」、「繊維」、「食糧」、「鉄鋼原料・半製品」、「機械・建設・非鉄金属他」の5区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「鉄鋼」、「鉄鋼原料・半製品」、「機械・金属」、「繊維」、「食糧」、「その他の事業」の6区分に変更いたしました。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	4,611(526)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	666(2)
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、国内及び海外出向者227名を含めた従業員数は893名であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入、成約及び売上の状況】

#### (1) 仕入の状況

仕入高は売上高と概ね連動しているため、記載は省略しております。

#### (2) 成約の状況

成約高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

#### (3) 売上の状況

「財政状態及び経営成績の分析」および「第5 経理の状況」におけるセグメント情報を参照願います。

なお、主要な相手先別売上実績および連結売上高に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
住友金属工業㈱	78,412	24.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融不安の波を受け、株価の大幅な下落や原油などの商品市況の下落に見舞われました。製造業をはじめとする日本企業は設備投資の圧縮に続き、大幅な生産調整に乗り出すなど、景気は日を追う毎に悪化の度合いを強めてまいりました。

このような経営環境の中、当社グループの売上高は3,197億円となりました。

損益につきましては、経常利益が25億円となりましたが、特別損失として投資有価証券評価損などを計上した結果、7億63百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (鉄鋼)

鉄鋼業界におきましては、鋼材価格の引き上げによる増収効果はあったものの、第3四半期に入り、鋼材需要の後退に伴い、取扱い数量は急速に減少してまいりました。売上高は1,240億円となり、営業利益は24億75百万円となりました。

#### (鉄鋼原料・半製品)

鉄鋼原料・半製品の売上高は、スクラップ価格の下落などの影響を受けました。売上高は758億円となり、営業利益は1億36百万円となりました。

(機械・金属)

産業機械業界におきましては、民間設備投資の減速が第3四半期に入って顕著になってまいりました。売上高は385億円となり、営業利益は5億50百万円となりました。

(繊維)

繊維業界におきましては、景気の減速を受け、個人消費が伸び悩み、特に百貨店など大型小売店での衣料品の販売が大きく落ち込むなど、厳しい状況で推移しました。売上高は419億円となり、営業利益は11億26百万円となりました。

(食糧)

当社グループの食糧事業の中心であります輸入食肉業界におきましては、食肉価格が夏場から下落に転じ、特に輸入プロイラーの価格は大きく下落いたしました。売上高は388億円となり、たな卸資産評価損の計上などにより6億65百万円の営業損失となりました。

(その他の事業)

その他の事業には倉庫、テナントビルの不動産賃貸等の事業が含まれております。その他の事業の売上高は3億円となり、営業利益は1億67百万円となりました。

- (注) 1. 事業の種類別セグメントについては、「第5 経理の状況 1 . 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」」の当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間(注)3に記載のとおり、事業区分を変更しております。
2. 全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメントの区分による記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は4,415億円となり、受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ395億円増加いたしました。負債は3,896億円となり、支払手形及び買掛金の増加などにより前連結会計年度末に比べ374億円増加いたしました。

純資産は518億円となり、株価の下落による評価・換算差額等の減少はありましたが、四半期純利益の計上などにより前連結会計年度末に比べ20億円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ18億56百万円減少し91億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、たな卸資産の増加などにより26億38百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得などにより3億50百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は、短期借入金による資金調達などにより12億19百万円となりました。

(4) 事業上及び財政状態の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、株式の追加取得により西日本鋼業(株)が新規連結子会社となったため、以下の設備が主要な設備となりました。

会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	土地		建物及び構築物	その他
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
西日本鋼業(株)	本社工場製造設備	長崎県佐世保市	鉄鋼	28	13,004	349	52	88

(注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、器具及び備品の合計であります。

2 金額には、消費税等を含んでおりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	164,534,094	164,534,094	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	164,534,094	164,534,094		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日		164,534		12,335		6,278

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) みずほ信託銀行株式会社から平成20年4月7日付でみずほ投信投資顧問株式会社を共同保有者とする大量保有報告書の提出があり、平成20年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	7,712	4.69
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	1,204	0.73
計		8,916	5.42

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

### 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)(注1)	普通株式 551,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,010,000	163,010	
単元未満株式 (注2)	普通株式 973,094		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	164,534,094		
総株主の議決権		163,010	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式および当社所有の自己株式がそれぞれ400株および111株含まれております。

### 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住金物産株式会社	大阪市北区中之島 2丁目2番7号	551,000		551,000	0.33
計		551,000		551,000	0.33

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	394	449	456	430	412	364	258	231	245
最低(円)	322	359	393	366	335	236	145	177	195

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)の四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
流動資産				
現金及び預金		9,244		8,569
受取手形及び売掛金	5	280,046	5	259,126
有価証券		-		15
たな卸資産	1	69,810	1	54,618
その他		28,451		20,952
貸倒引当金		3,066		3,094
流動資産合計		384,485		340,188
固定資産				
有形固定資産	2	27,961	2	26,989
無形固定資産				
のれん		394		445
その他		730		886
無形固定資産合計		1,125		1,331
投資その他の資産				
その他		33,502		39,212
貸倒引当金		5,512		5,675
投資その他の資産合計		27,990		33,537
固定資産合計		57,077		61,859
資産合計		441,563		402,047
<b>負債の部</b>				
流動負債				
支払手形及び買掛金	5	272,060	5	241,730
短期借入金		75,814		69,898
未払法人税等		2,296		5,515
賞与引当金		408		1,488
役員賞与引当金		-		72
その他		20,569		13,779
流動負債合計		371,149		332,485
固定負債				
長期借入金		13,430		13,959
退職給付引当金		2,413		2,520
役員退職慰労引当金		368		519
負ののれん		345		433
その他		1,990		2,297
固定負債合計		18,549		19,730
負債合計		389,699		352,216

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	7,086	7,090
利益剰余金	31,090	26,606
自己株式	183	179
株主資本合計	50,329	45,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	800	2,125
繰延ヘッジ損益	984	824
土地再評価差額金	75	76
為替換算調整勘定	510	552
評価・換算差額等合計	618	1,930
少数株主持分	2,153	2,045
純資産合計	51,864	49,831
負債純資産合計	441,563	402,047

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,027,842
売上原価	973,073
売上総利益	54,768
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 37,792
営業利益	16,976
営業外収益	
受取利息	470
受取配当金	353
負ののれん償却額	88
持分法による投資利益	388
その他	624
営業外収益合計	1,924
営業外費用	
支払利息	2,360
その他	1,236
営業外費用合計	3,596
経常利益	15,304
特別利益	
投資有価証券売却益	246
出資金売却益	43
関係会社貸倒引当金戻入額	113
特別利益合計	402
特別損失	
減損損失	156
投資有価証券売却損	29
投資有価証券評価損	<sup>2</sup> 2,577
特別損失合計	2,763
税金等調整前四半期純利益	12,944
法人税、住民税及び事業税	6,185
法人税等調整額	176
法人税等合計	6,009
少数株主利益	153
四半期純利益	6,781

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	319,737
売上原価	303,398
売上総利益	16,338
販売費及び一般管理費	1 12,539
営業利益	3,799
営業外収益	
受取利息	131
受取配当金	107
負ののれん償却額	29
その他	115
営業外収益合計	384
営業外費用	
支払利息	811
持分法による投資損失	265
その他	586
営業外費用合計	1,664
経常利益	2,519
特別利益	
投資有価証券売却益	63
出資金売却益	1
貸倒引当金戻入額	104
関係会社貸倒引当金戻入額	113
特別利益合計	282
特別損失	
投資有価証券売却損	27
投資有価証券評価損	2 2,575
特別損失合計	2,602
税金等調整前四半期純利益	200
法人税、住民税及び事業税	1,307
法人税等調整額	388
法人税等合計	919
少数株主利益	43
四半期純損失( )	763

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,944
減価償却費	1,296
減損損失	156
のれん償却額	157
負ののれん償却額	88
貸倒引当金の増減額（は減少）	175
賞与引当金の増減額（は減少）	1,094
退職給付引当金の増減額（は減少）	113
受取利息及び受取配当金	823
支払利息	2,360
持分法による投資損益（は益）	388
投資有価証券評価損	2,577
投資有価証券売却損益（は益）	216
出資金売却損益（は益）	43
売上債権の増減額（は増加）	21,256
たな卸資産の増減額（は増加）	15,435
仕入債務の増減額（は減少）	30,514
その他	874
小計	9,497
利息及び配当金の受取額	1,348
利息の支払額	2,314
法人税等の支払額	9,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	867

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	2,400
有形固定資産の売却による収入	147
投資有価証券の取得による支出	724
投資有価証券の売却による収入	417
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	160
短期貸付金の増減額（は増加）	59
長期貸付けによる支出	70
長期貸付金の回収による収入	180
その他	145
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,083</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	6,427
長期借入れによる収入	2,360
長期借入金の返済による支出	3,011
配当金の支払額	1,877
少数株主への配当金の支払額	71
その他	10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,816</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	190
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>674</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,429
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>9,104</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	<p><b>連結の範囲の変更</b></p> <p>当第3四半期連結会計期間において、従来持分法適用の関連会社であった西日本鋼業(株)は株式を追加取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>変更後の連結子会社数 45社</p>
2	<p><b>持分法適用の範囲の変更</b></p> <p>(1) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 関連会社 第1四半期連結会計期間において、株式を取得したことにより(株)寛斎スーパースタジオを持分法適用の関連会社に含めることといたしました。また、当第3四半期連結会計期間において、西日本鋼業(株)は株式の追加取得により連結子会社に移行したため、持分法の適用から除外いたしました。</p> <p>変更後の持分法適用の関連会社数 9社</p>
3	<p><b>会計処理の原則及び手続の変更</b></p> <p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これにより、リース資産が有形固定資産に12百万円計上されております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	<p><b>役員賞与引当金</b></p> <p>第1四半期連結会計期間において、当社の役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金は計上していません。</p>
2	<p><b>役員退職慰労引当金</b></p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された支給見積額を計上しておりましたが、平成20年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在任期間分に対応する役員退職慰労金について、打ち切り支給することといたしました。なお、支給の時期は、各役員の退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、固定負債「その他」(96百万円)として計上しております。 また、国内連結子会社については、役員退職慰労金制度を引き続き採用しており、内規により算出された当第3四半期連結会計期間末の支給見積額を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1	商品及び製品 58,084百万円 仕掛品 1,454百万円 原材料及び貯蔵品 10,270百万円	1	商品及び製品 46,405百万円 仕掛品 901百万円 原材料及び貯蔵品 7,310百万円
2	有形固定資産減価償却累計額 19,021百万円	2	有形固定資産減価償却累計額 18,045百万円
3	保証債務 次のとおり取引先及び非連結子会社・関連会社他の銀行借入金等について保証しております。 Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd. 772百万円 従業員 740百万円 その他 9件 408百万円 計 1,922百万円 (注)上記のうち外貨建のもの 円貨額 1,123百万円 (外貨額) (5,607千オーストラリアドル その他)	3	保証債務 次のとおり取引先及び非連結子会社・関連会社他の銀行借入金等について保証しております。 Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd. 840百万円 従業員 794百万円 その他 11件 631百万円 計 2,266百万円 (注)上記のうち外貨建のもの 円貨額 1,411百万円 (外貨額) (6,009千オーストラリアドル その他)
4	受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 558百万円 輸出手形割引高 1,377百万円 受取手形裏書譲渡高 94百万円	4	受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 552百万円 輸出手形割引高 4,351百万円 受取手形裏書譲渡高 735百万円
5	四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 1,930百万円 支払手形 6,976百万円	5	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	2百万円
給与及び手当	13,018百万円
賞与引当金繰入額	326百万円
退職給付費用	550百万円
役員退職慰労引当金繰入額	86百万円
のれん償却額	157百万円
2 投資有価証券評価損には、持分法適用関連会社株式の帳簿価額について減損処理を行ったため、当該関連会社株式の取得価額に含まれるのれん相当額の未償却残高を一括償却したことに伴うものが2,284百万円含まれております。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給与及び手当	4,473百万円
退職給付費用	167百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円
のれん償却額	72百万円
2 投資有価証券評価損には、持分法適用関連会社株式の帳簿価額について減損処理を行ったため、当該関連会社株式の取得価額に含まれるのれん相当額の未償却残高を一括償却したことに伴うものが2,284百万円含まれております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	9,244百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	140 "
現金及び現金同等物	<u>9,104百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	164,534

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	539

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	984	6	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	901	5.5	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

区分	当第3四半期連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,231	7,210	1,978	5,398	9,258	3,859
債券 国債・地方債等	14	14	0	14	14	0
計	5,245	7,224	1,978	5,413	9,273	3,859

(注) 当第3四半期連結会計期間において有価証券について289百万円(その他有価証券で時価のある株式)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料 ・半製品 (百万円)	機 械 ・金属 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	124,076	75,875	38,546	41,969	38,894	375	319,737		319,737
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	332	4	466			788	1,591	(1,591)	
計	124,408	75,879	39,012	41,969	38,894	1,163	321,328	(1,591)	319,737
営業利益又は営業 損失( )	2,475	136	550	1,126	665	167	3,790	8	3,799

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料 ・半製品 (百万円)	機 械 ・金属 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	390,639	258,618	134,813	126,987	115,618	1,165	1,027,842		1,027,842
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	946	14	1,484	0		2,207	4,652	(4,652)	
計	391,586	258,633	136,297	126,987	115,618	3,373	1,032,495	(4,652)	1,027,842
営業利益	8,182	587	2,499	4,202	1,094	406	16,971	4	16,976

(注) 1 事業区分は、経営管理上採用している区分ならびに販売市場等の類似性を勘案しております。

2 各事業の主な商品

- (1) 鉄鋼 ..... 鋼管、鋼板、建材、建設工事
- (2) 鉄鋼原料・半製品 ..... 製鉄原料、製鋼原料、鉄鋼半製品
- (3) 機械・金属 ..... 非鉄金属、機械、糸鋼線材、鋳鍛品
- (4) 繊維 ..... 繊維製品、繊維原料
- (5) 食糧 ..... 食肉、水産物他
- (6) その他の事業 ..... 不動産賃貸他

3 事業区分の変更

従来、事業区分は、「鋼材」、「繊維」、「食糧」、「鉄鋼原料・半製品」、「機械・建設・非鉄金属他」の5区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「鉄鋼」、「鉄鋼原料・半製品」、「機械・金属」、「繊維」、「食糧」、「その他の事業」の6区分に変更いたしました。

この変更は、従来商品の種類や性質を重視した事業区分を行ってまいりましたが、内部管理上採用しているカンパニー制との整合性も考慮し、より販売市場や販売方法の類似性を重視した事業区分に変更すべく関連情報を収集する体制の整備を進めてきた結果、第1四半期連結会計期間よりシステムで情報を収集、管理する体制が整ったことによるものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、事業区分の変更による影響額については記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 303.13円	1株当たり純資産額 291.36円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,864	49,831
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,153	2,045
(うち少数株主持分(百万円))	(2,153)	(2,045)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結 会計年度末)の純資産額(百万円)	49,710	47,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株 式の数(千株)	163,994	164,009

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 41.35円	1株当たり四半期純損失( ) 4.66円

(注) 1 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	6,781	763
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	6,781	763
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,997	163,992

2【その他】

第86期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年10月30日開催の取締役会において、平成20年9月30日の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- 1 中間配当金の総額 901百万円
- 2 1株当たりの中間配当金 5円50銭
- 3 効力発生日および支払開始日 平成20年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

住金物産株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 原 元 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住金物産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住金物産株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。